

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年7月15日まで（2016年8月30日設定）	
運用方針	<p>トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの有価証券等に関する運用指図の権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

トレンド・ナビゲーション・オープン

信託終了日：2021年7月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「トレンド・ナビゲーション・オープン」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税分配	み金	期中騰落率						
(設定日) 2016年8月30日	円 銭 10,000	—	円	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,000
1期(2017年7月18日)	9,948	0	円	△0.5	—	19.5	47.0	△43.3	43.8	2,399
2期(2018年7月17日)	9,680	0	円	△2.7	—	7.0	42.4	10.8	35.9	1,872
3期(2019年7月16日)	9,806	0	円	1.3	—	10.0	44.5	△2.0	23.7	1,396
4期(2020年7月15日)	9,384	0	円	△4.3	—	—	75.2	—	—	934
(償還時) 5期(2021年7月15日)	(償還価額) 9,366.30	—	円	△0.2	—	—	—	—	—	548

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円 銭	%	%	%	%	%
2020年 7月15日	9,384	—	—	—	75.2	—
7月末	9,379	△0.1	—	—	76.3	—
8月末	9,369	△0.2	—	—	78.7	—
9月末	9,361	△0.2	—	—	66.8	—
10月末	9,352	△0.3	—	—	76.3	—
11月末	9,342	△0.4	—	—	70.1	—
12月末	9,333	△0.5	—	—	71.6	—
2021年 1月末	9,325	△0.6	—	—	70.7	—
2月末	9,317	△0.7	—	—	62.7	—
3月末	9,335	△0.5	—	—	49.7	11.6
4月末	9,380	△0.0	—	—	45.1	△ 0.4
5月末	9,388	0.0	—	5.9	38.6	△ 6.3
6月末	9,373	△0.1	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2021年 7月15日	9,366.30	△0.2	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第5期：2016年8月30日～2021年7月15日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第5期末	9,366.30円
既払分配金	0円
騰落率	-6.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ6.3%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

先進国債券や先進国株式の価格変動などが基準価額の下落要因となりました。

第1期～第5期：2016年8月30日～2021年7月15日

投資環境について

▶ 先進国株式（除く日本）市況

日本を除く先進国の株式市況は、上昇しました。

設定時から米トランプ前政権の政策による経済成長期待や、各国の堅調な経済指標、各国中銀のハト派的な政策などを背景に上昇しました。2020年2月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済停滞への懸念が高まったことなどを受けて大幅に下落した局面があったものの、その後は各国政府および中央銀行の政策に対する期待などから景気回復への楽観的な見方が広まったことなどを背景に上昇し、信託期間を通じて上昇しました。

▶ 国内株式市況

国内の株式市況は、上昇しました。

設定時から2018年1月末にかけては、海外先進国の株式市況の堅調な動きや、衆議院選挙の結果を受けた安定的な政権運営への期待などを背景に上昇しました。海外先進国の株式市況と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済停滞への懸念が高まったことなどを受け、2020年2月中旬以降は大幅に下落した局面があったものの、その後は世界的な株式市況の上昇を受け、信託期間を通じて上昇しました。

▶ 新興国株式市況

新興国の株式市況は、上昇しました。

▶ 先進国債券（除く日本）市況

日本を除く先進国の債券利回りは、低下しました。

設定時から2018年中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）における保有資産縮小の表明など、金融緩和が縮小するとの見方などから上昇した場面があった一方、その後は世界経済に対する先行き不透明感の高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、また各国の中央銀行がハト派的な姿勢を示したことなどから低下しました。

▶ 国内債券市況

国内の債券利回りは、小幅に上昇しました。

国内の債券利回りは、2019年には海外先進国の債券利回りの低下などを受け、低下する局面があったものの、その後は各国による大規模な財政政策などを背景に上昇し、信託期間を通じて見ると小幅に上昇しました。

▶ 新興国債券市況

新興国の債券利回りは、まちまちな動きとなりました。

▶ リート、コモディティ

リート、原油、金は、設定時と比較して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ **トレンド・ナビゲーション・オープン**

信託期間を通じて、トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行ってまいりました。

第5期（2020年7月16日～信託終了日）は、前記の運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの償還金を受領しました。

▶ **トレンド・ナビゲーション・マザーファンド**

信託期間を通じて、当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象としてまいりました。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グ

ローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託してまいりました。

設定時から償還時まで、上記の方針に基づきポートフォリオの運営を行ってまいりました。

2018年12月においては、過去1年間の高値からの下落率が5%を超過したことから、短期金融資産等への配分を100%とし、2019年2月までその状態を維持しました。2月以降、過去1年間の高値からの下落率が十分縮小したことから、その他の資産の組入を再開しました。

その後、2020年2月までは、先進国株式などのトレンドが好転したことなどから、先進国国債への配分比率を高位としつつも、先進国株式といった比較的リスクの高い資産クラスへの配分を段階的に引き上げる投資行動を取りました。

2020年3月には、過去1年間の高値からの下落率が5%を超過したことから、短期金融資産等への配分を100%としました。過去1年間の高値からの下落率が十分縮小したことから、2021年3月にその他の資産の組入を再開しました。

償還に向けて2021年6月下旬に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

▶ 償還価額

▶ **トレンド・ナビゲーション・オープン**

償還価額は、9,366円30銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2020年7月16日～2021年7月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	97	1.039	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(62)	(0.663)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.332)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	99	1.064	

期中の平均基準価額は、9,353円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

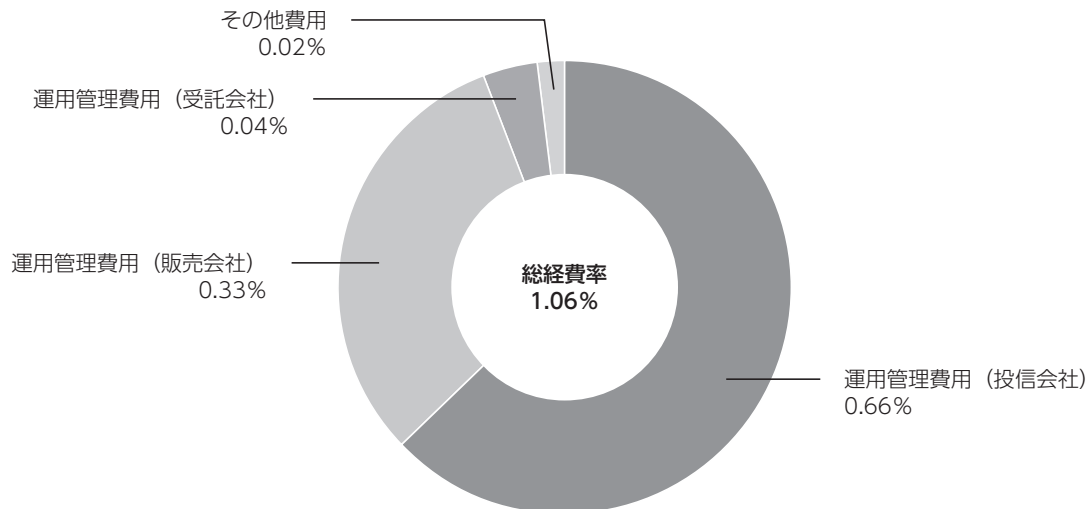
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.06%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 951,918	千円 935,440

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年7月15日)

利害関係人との取引状況

<トレンジ・ナビゲーション・オープン>

該当事項はございません。

<トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	864	—	—	711	20	2.8
為替先物取引	1,413	356	25.2	1,408	840	59.7
為替直物取引	504	397	78.8	515	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月15日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口数	千口
トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド	951,918	

○投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 552,044	% 100.0
投資信託財産総額	552,044	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年7月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	552,044,318
コール・ローン等	552,044,318
(B) 負債	3,529,442
未払信託報酬	3,515,345
未払利息	702
その他未払費用	13,395
(C) 純資産総額(A-B)	548,514,876
元本	585,626,067
償還差損金	△ 37,111,191
(D) 受益権総口数	585,626,067口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,366円30銭

<注記事項>

- ①期首元本額 996,263,741円
 期中追加設定元本額 2,538,701円
 期中一部解約元本額 413,176,375円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.936630円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は37,111,191円です。

③「トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の30以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,789
受取利息	12
支払利息	△ 1,801
(B) 有価証券売買損益	6,988,108
売買益	6,158,909
売買損	829,199
(C) 信託報酬等	△ 8,013,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,027,567
(E) 前期繰越損益金	△ 29,972,866
(F) 追加信託差損益金	△ 6,110,758
(配当等相当額)	(3,591,468)
(売買損益相当額)	(△ 9,702,226)
償還差損金(D+E+F)	△ 37,111,191

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年8月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年7月15日		資産総額	552,044,318円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,529,442円
				純資産総額	548,514,876円
受益権口数	1,000,000,000口	585,626,067口	△414,373,933口	受益権口数	585,626,067口
元本額	1,000,000,000円	585,626,067円	△414,373,933円	1万円当たり償還金	9,366円30銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,412,257,083円	2,399,695,115円	9,948円	0円	0%
第2期	1,934,508,011	1,872,558,659	9,680	0	0
第3期	1,424,421,028	1,396,762,771	9,806	0	0
第4期	996,263,741	934,888,641	9,384	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	9,366円30銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

トレンド・ナビゲーション・マザーファンド

《繰上償還(第5期)》信託終了日2021年7月14日

[計算期間：2020年7月16日～2021年7月14日]

「トレンド・ナビゲーション・マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、7月14日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。</p> <p>あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的なアセット・アロケーションを行うことを基本とします。なお、市場環境によっては国債等や短期金融資産の組入比率が高位となる場合があります。</p> <p>下落リスク低減のためのリスク・マネジメント手法を用いて、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざします。</p> <p>効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>有価証券等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に運用指図に関する権限を委託します。</p>
主 要 運 用 対 象	<p>日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。</p>
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円 銭	期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日) 2016年8月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	百万円 990
1期(2017年7月18日)	10,042	0.4	—	19.7	47.4	△43.7	44.2	2,375
2期(2018年7月17日)	9,868	△1.7	—	7.0	42.8	10.9	36.2	1,856
3期(2019年7月16日)	10,101	2.4	—	10.1	45.0	△2.1	24.0	1,382
4期(2020年7月15日)	9,764	△3.3	—	—	75.6	—	—	929
(償還時) 5期(2021年7月14日)	(償還価額) 9,848.27	0.9	—	—	—	—	—	545

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円 銭	騰 落 率					
(期 首)	円 銭	%	%	%	%	%	%
2020年7月15日	9,764	—	—	—	75.6	—	—
7月末	9,763	△0.0	—	—	77.0	—	—
8月末	9,762	△0.0	—	—	79.4	—	—
9月末	9,761	△0.0	—	—	67.4	—	—
10月末	9,760	△0.0	—	—	77.1	—	—
11月末	9,759	△0.1	—	—	70.6	—	—
12月末	9,758	△0.1	—	—	72.3	—	—
2021年1月末	9,757	△0.1	—	—	71.4	—	—
2月末	9,757	△0.1	—	—	63.2	—	—
3月末	9,785	0.2	—	—	49.9	11.7	27.2
4月末	9,841	0.8	—	—	45.4	△ 0.4	27.7
5月末	9,859	1.0	—	6.0	38.8	△ 6.4	29.0
6月末	9,851	0.9	—	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2021年7月14日	9,848.27	0.9	—	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

先進国株式の価格変動などが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎先進国株式（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国の株式市況は、上昇しました。
- ・新型コロナウイルスのワクチンの実用化や、各国政府および中央銀行の政策に対する期待などから景気回復への楽観的な見方が広まったことなどを背景に上昇しました。

◎国内株式市況

- ・国内の株式市況は、上昇しました。
- ・海外先進国の株式市況と同様の理由などを背景に上昇しました。

◎新興国株式市況

- ・新興国の株式市況は、上昇しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国の債券利回りは、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する進展期待や米国の追加経済対策への期待などを背景に、景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。

◎国内債券市況

- ・国内の債券利回りは、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。

◎新興国債券市況

- ・新興国の債券利回りは、概ね低下しました。

◎リート、コモディティ

- ・リートは、上昇しました。
- ・原油は、上昇しました。金は、期を通じて見ると小幅に下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象としました。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託していました。
- ・期首の資産クラス別構成比は、2020年3月から過去1年間の高値からの下落率が5%を超過していたことから、短期金融資産等を100%としていました。
- ・過去1年間の高値からの下落率が十分縮小したことから、2021年3月にその他の資産の組入を再開しました。
- ・償還に向けて2021年6月下旬に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

●償還価額

償還価額は、9,848円27銭となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月16日～2021年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (0) (0)	% 0.005 (0.004) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.032 (0.031) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.037	
期中の平均基準価額は、9,783円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年7月14日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 558,740	千円 406,213 (854,000)
	アメリカ	千アメリカドル 576	千アメリカドル 573
外国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 312	310
	イタリア	国債証券 453	453
外国	イギリス	千イギリスポンド 215	千イギリスポンド 215
	オーストラリア	千オーストラリアドル 1,297	千オーストラリアドル 1,289

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	千口 6	千円 13,735	千口 6	千円 14,068
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES CORE MSCI WORLD	5	394	5	419
	VANGUARD REAL ESTATE ETF	0.883	83	0.883	86
	ISHARES CMBS ETF	2	156	2	157
	INVESTCO OPTIMUM YIELD DIVERS	6	116	6	117
	LYXOR USD 10Y INFL EXPECT	4	521	4	526
	ISHARES INT RATE HEDG HY ETF	0.605	52	0.605	53
	ISHARES INT RATE HDG EM BOND	5	125	5	124
	HSBC MSCI EMERGING MARKETS U	14	194	14	197
	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	5	290	5	290
	ISHARES US MBS USD DIST	26	131	26	131
	ISHARES USD HY CORP USD DIST	1	125	1	126
	小計	73	2,193	73	2,230
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ルクセンブルク				
	LYXOR EUR 2-10Y INFL EXPECT	4	436	4	441
	小計	4	436	4	441
	ユーロ計	4	436	4	441
外国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES ASIA PROPERTY YIELD	3	68	3	68
小計	3	68	3	68	

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	75	76	—	—
	債券先物取引	164	165	81	81

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日まで分の分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年7月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	864	—	—	711	20	2.8
為替先物取引	1,413	356	25.2	1,408	840	59.7
為替直物取引	504	397	78.8	515	—	—

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月14日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2021年7月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	545,341	100.0
投資信託財産総額	545,341	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年7月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	545,341,170
コール・ローン等	545,341,170
(B) 負債	726
未払利息	726
(C) 純資産総額(A-B)	545,340,444
元本	553,742,319
償還差損金	△ 8,401,875
(D) 受益権総口数	553,742,319口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,848円27銭

<注記事項>

- ①期首元本額 951,918,120円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 398,175,801円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.984827円です。
- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 トレンド・ナビゲーション・オープン 553,742,319円
- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,401,875円です。

○損益の状況 (2020年7月16日～2021年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,615,851
受取配当金	818,402
受取利息	1,867,703
支払利息	△ 70,254
(B) 有価証券売買損益	3,056,265
売買益	19,895,688
売買損	△16,839,423
(C) 先物取引等取引損益	536,930
取引益	1,224,676
取引損	△ 687,746
(D) 保管費用等	△ 240,830
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,968,216
(F) 前期繰越損益金	△22,445,892
(G) 解約差損益金	8,075,801
償還差損金(E+F+G)	△ 8,401,875

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
 (2021年7月14日)